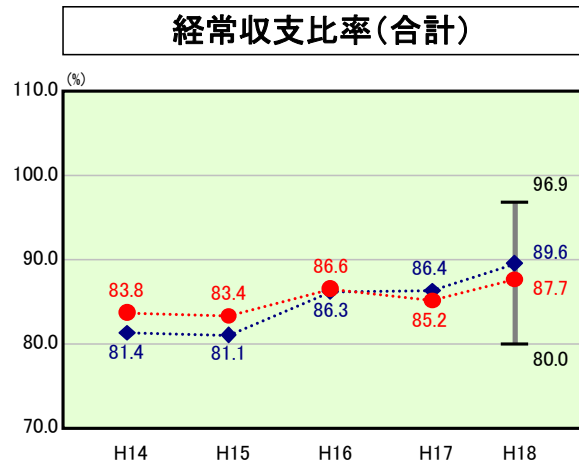


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

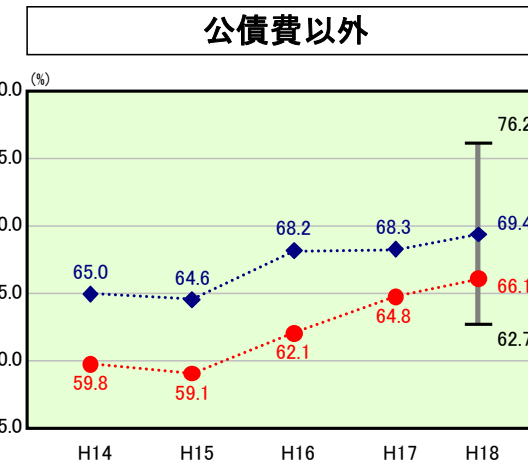
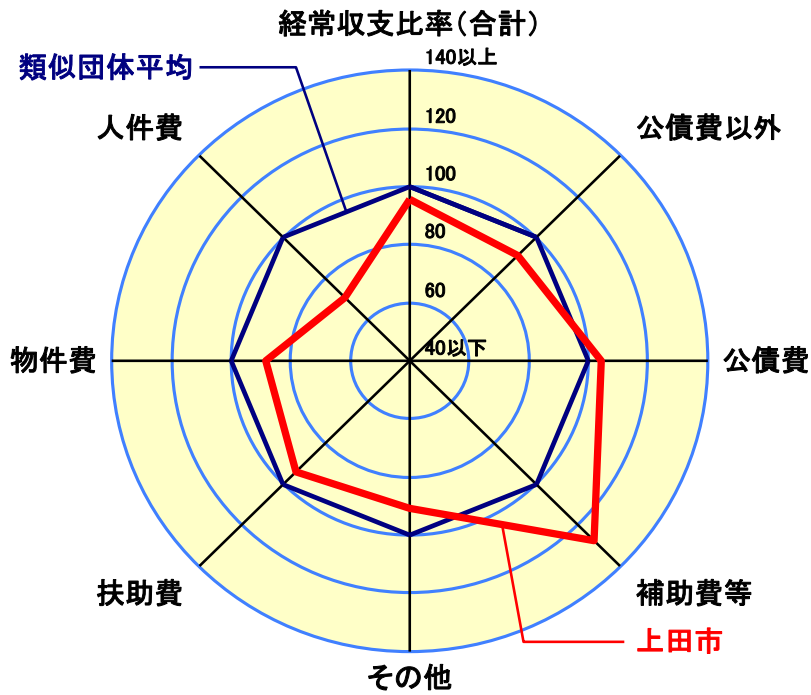
## 経常収支比率の分析



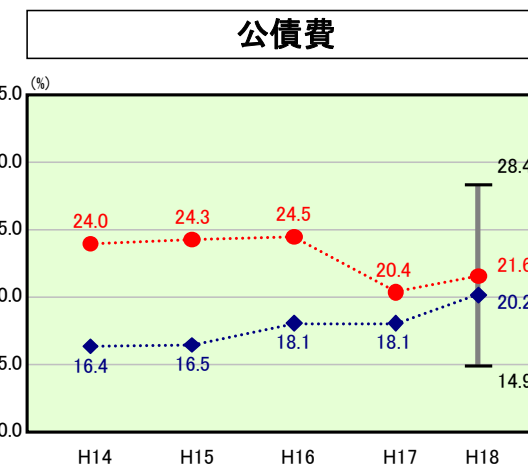
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	161,479人(H19.3.31現在)
面積	552.00km <sup>2</sup>
歳入総額	65,272,109千円
歳出総額	62,242,963千円
実質収支	2,868,696千円

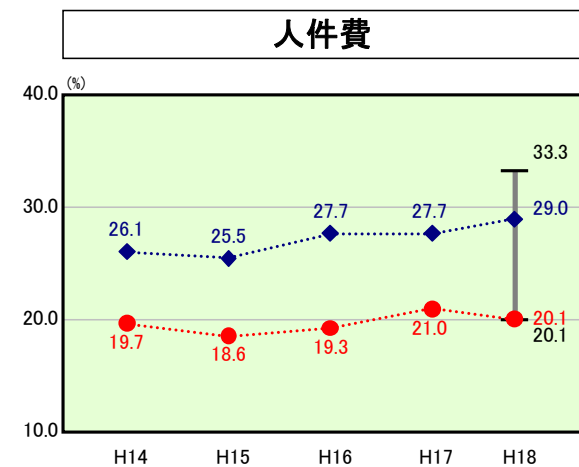
H18類似団体内順位 10/26  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



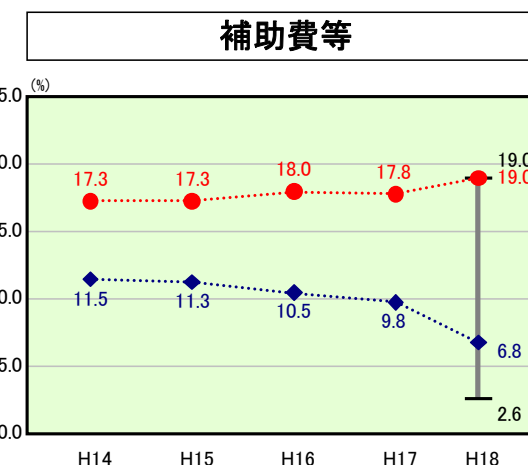
H18類似団体内順位 7/26  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



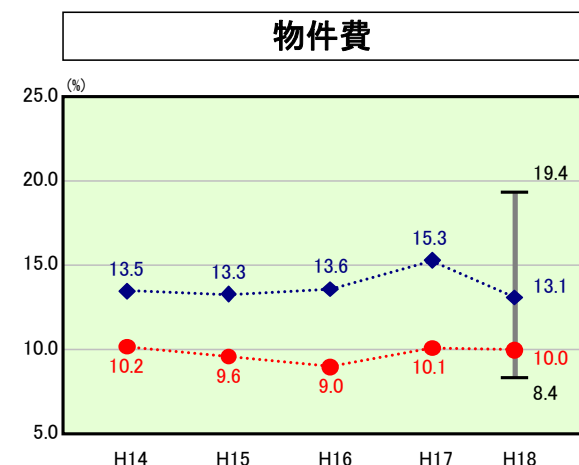
H18類似団体内順位 18/26  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



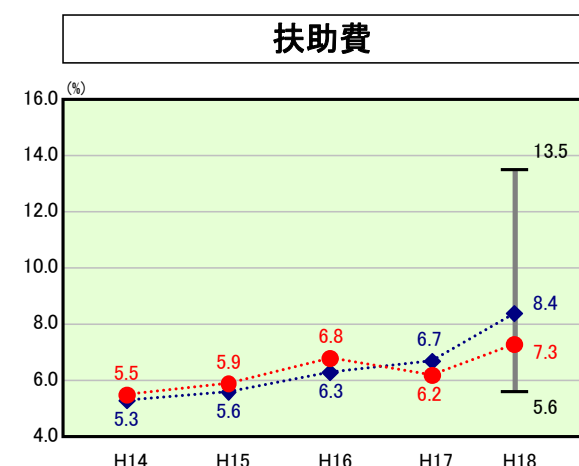
H18類似団体内順位 1/26  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 26/26  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 3/26  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 9/26  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体の中で最も低い。要因の1つは、消防業務を広域連合で行っているためであるが、これら一部事務組合への負担金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を含めて人口1人あたり決算額を算出しても70,912円であり、類似団体平均76,524円より低い水準にある。

○物件費  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較低い水準にあるが、指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで、更なる低減を図る。

○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率については、児童手当支給の対象年齢の拡大・所得制限の緩和や、合併に伴い旧町村の生活保護事務が市に移管されたことなどにより、17年度に比べ1.1ポイント増となる7.3%であるが、類似団体平均8.4%との比較では低い水準である。

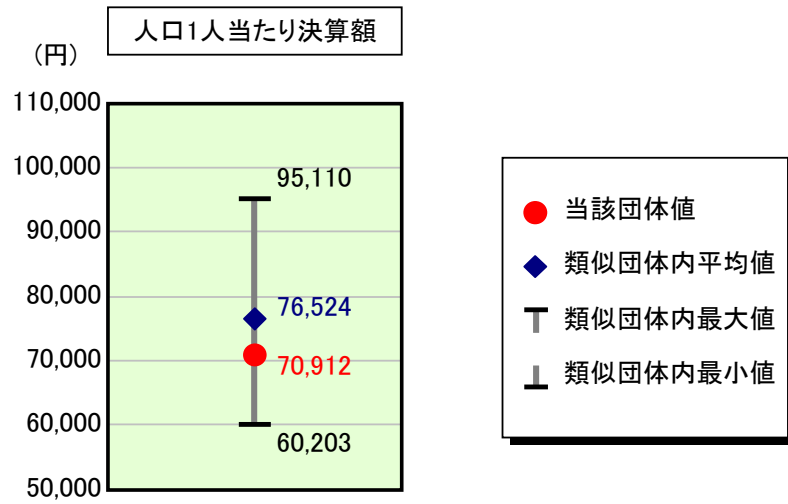
○補助費等、その他  
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額に上っているためである(その分、その他の繰入金が少ない)。公営企業への支出については、近年の集中的な事業投資により、元利償還金に対する負担は今後も増える見込みである。20年度に市内のすべての上下水道事業が公営企業化するが、受益と負担の明確化、事業の合理化を更に推進していく。

○公債費  
高速交通網整備等の大型建設事業で活用した市債の償還がピークを迎えており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。計画的に繰上償還を行うことにより、低減に努める。

○普通建設事業  
過去の大型建設事業の償還のピークを迎える中、普通建設事業の抑制に努めてきている。今後、合併特例債を活用した事業が増える見込みであるが、事業の選択と集中により、適正な水準を維持する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



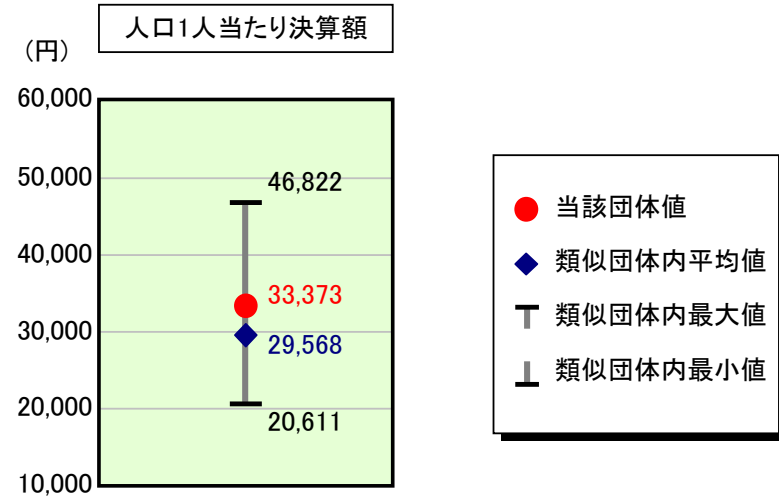
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,068,198	62,350	73,521	▲ 15.2
賃金(物件費)	607,535	3,762	3,514	7.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,364,694	8,451	2,673	216.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,837	110	691	▲ 84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	410,249	2,541	2,365	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	211,653	1,311	1,391	▲ 5.8
▲退職金	▲ 1,229,424	▲ 7,614	▲ 7,630	▲ 0.2
合計	11,450,742	70,912	76,524	▲ 7.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	8.04	▲ 1.04
ラスパイレス指数	96.5	98.3	▲ 1.8

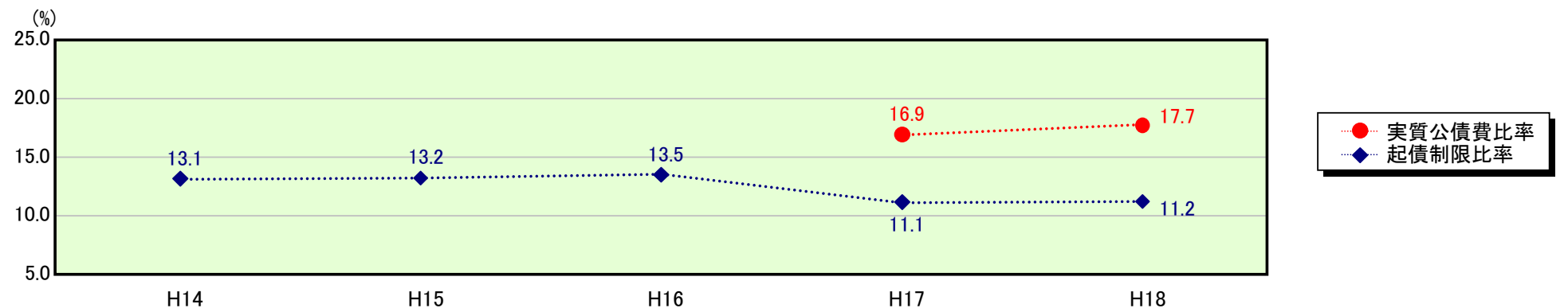
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

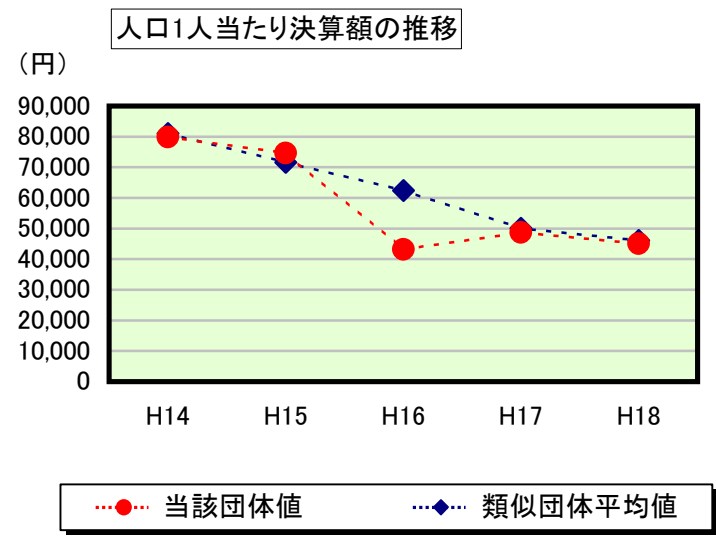
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	8,356,336	51,749	45,005	15.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,015,131	24,865	13,056	90.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	977,322	6,052	1,667	263.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	254,728	1,577	1,898	▲ 16.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,214,546	▲ 50,871	▲ 32,108	58.4
合計	5,388,971	33,373	29,568	12.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	9,727,165	79,856	▲ 16.7	81,041	▲ 9.5	▲ 7.2
うち単独分	5,622,837	46,161	▲ 27.8	57,228	▲ 8.4	▲ 19.4
H15	9,073,829	74,585	▲ 6.6	71,585	▲ 11.7	5.1
うち単独分	6,129,156	50,380	9.1	49,738	▲ 13.1	22.2
H16	5,253,283	43,203	▲ 42.1	62,455	▲ 12.8	▲ 29.3
うち単独分	3,641,062	29,944	▲ 40.6	42,367	▲ 14.8	▲ 25.8
H17	7,877,292	48,705	12.7	50,116	▲ 19.8	32.5
うち単独分	4,785,687	29,589	▲ 1.2	31,859	▲ 24.8	23.6
H18	7,277,015	45,065	▲ 7.5	46,072	▲ 8.1	0.6
うち単独分	5,119,410	31,703	7.1	28,341	▲ 11.0	18.1
過去5年間平均	7,841,717	58,283	▲ 12.0	62,254	▲ 12.4	0.4
うち単独分	5,059,630	37,555	▲ 10.7	41,907	▲ 14.4	3.7